

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	6,948,419	4,821,480	実質収支比率	17.8	8.1			
市町村名	国見町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,211,988	4,362,815	經常収支比率	82.6	80.0			
					首都	×	歳入歳出差引	736,431	458,665	(※1)	(88.4)	(87.5)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	135,426	179,493	標準財政規模	3,374,634	3,438,265			
					中部	×	実質収支	601,005	279,172	財政力指数	0.32	0.34			
人口	22年国調(人)	10,086	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	321,833	98,819	公債費負担比率	10.7	15.6			
	17年国調(人)	10,692			山振	×	積立金	590	53,531	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-5.7			区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	91,247	173,609			実質赤字比率
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	10,154	第1次	877	1,060	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	10,281		18.0	19.3	指数表選定	○	実質単年度収支	413,670	325,959	実質公債費比率	12.9	15.5		
	増減率(%)	-1.2		第2次	1,376	1,579			基準財政収入額	873,202	887,240	将来負担比率	85.2		
面積(km ²)	37.90		第3次	28.2	28.8			基準財政需要額	2,919,490	2,899,517	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	266			2,621	2,846			標準税収収入額等	1,106,491	1,127,518					
世帯数(世帯)	3,204			53.8	51.9			經常経費充当一般財源等	2,804,412	2,779,715					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,185,998	5,145,934					
	市区町村長	1	5,803	一般職員	80	252,960	3,162	うち公的資金	3,734,925	3,755,680					
	副市区町村長	1	5,631	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	47,769	84,170					
	教育長	1	5,290	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,042	教育公務員	6	16,356	2,726	土地開発基金現在高	50,000	50,000					
	議会副議長	1	2,362	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	804,227	803,637					
	議会議員	10	2,166	合計	86	269,316	3,132	減債基金	-	-					
					ラスパイレース指数(※6)	109.1	(100.8)		其他特定目的基金	986,912	720,371				
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(5)	国見町国民健康保険特別会計	(9)	国見町水道事業会計	(10)	国見町公共下水道事業特別会計	(12)	公立藤田病院組合						
(2)	国見町山長育英財産管理特別会計	(6)	国見町介護保険特別会計(保険事業勘定)	(11)	国見町土地開発事業特別会計	(13)	福島県後期高齢者医療広域連合								
(3)	国見町給食センター特別会計	(7)	国見町介護保険特別会計(サービス事業勘定)	(14)	福島県地方水道用水供給企業団										
(4)	国見町湯水対策施設特別会計	(8)	国見町後期高齢者医療特別会計	(15)	福島県市町村総合事務組合										
				(16)	伊達地方衛生処理組合										
				(17)	伊達地方消防組合										
				(18)	伊達市国見町大枝小学校組合										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特別法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	916,412	13.2	916,412	28.9	普通税	916,412	100.0	-
地方譲与税	65,055	0.9	65,055	2.1	法定普通税	916,412	100.0	-
利子割交付金	2,358	0.0	2,358	0.1	市町村民税	327,516	35.7	-
配当割交付金	1,055	0.0	1,055	0.0	個人均等割	12,774	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	219	0.0	219	0.0	所得割	273,976	29.9	-
地方消費税交付金	80,960	1.2	80,960	2.6	法人均等割	15,962	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	2,081	0.0	2,081	0.1	法人税割	24,804	2.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	498,302	54.4	-
自動車取得税交付金	10,445	0.2	10,445	0.3	うち純固定資産税	498,302	54.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,289	2.7	-
地方特例交付金	13,912	0.2	13,912	0.4	市町村たばこ税	66,305	7.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,250	0.1	6,250	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,662	0.1	7,662	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,839,552	40.9	2,046,288	64.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,046,288	29.4	2,046,288	64.5	目的税	-	-	-
特別交付税	485,966	7.0	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	307,298	4.4	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,932,049	56.6	3,138,785	98.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,363	0.0	1,363	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	54,884	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	100,467	1.4	27,847	0.9	法定外目的税	-	-	-
手数料	6,680	0.1	733	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	961,771	13.8	-	-	合計	916,412	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	770,674	11.1	-	-				
財産収入	8,123	0.1	413	0.0				
寄附金	27,825	0.4	-	-				
繰入金	12,266	0.2	-	-				
繰越金	458,665	6.6	-	-				
諸収入	137,897	2.0	3,067	0.1				
地方債	475,755	6.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	221,855	3.2	-	-				
歳入合計	6,948,419	100.0	3,172,208	100.0				

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(現・計)	99.2	98.0
(%)	99.3	98.1
	99.1	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,072,043	実質収支	45,346
病院	534,155	再差引収支	-19,378
下水道	153,438	加入世帯数(世帯)	1,650
上水道	4,156	被保険者数(人)	3,149
工業用水道	-	被保険者	80
国民健康保険	95,258	1人当り	123
その他	285,036	保険税(料)収入額	263
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,493	1.5	-	91,493	
総務費	838,536	13.5	8,651	536,655	
民生費	1,071,669	17.3	3,487	682,964	
衛生費	776,148	12.5	14,351	742,619	
労働費	36,188	0.6	-	-	
農林水産業費	246,115	4.0	42,564	125,087	
商工費	23,823	0.4	-	12,801	
土木費	301,801	4.9	57,149	262,893	
消防費	413,422	6.7	170,828	258,489	
教育費	950,911	15.3	405,848	577,850	
災害復旧費	936,559	15.1	-	217,733	
公債費	525,323	8.5	-	506,801	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,211,988	100.0	702,878	4,015,385	

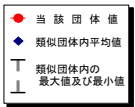
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,855,113	29.9	1,549,090	1,389,145	40.9
人件費	929,112	15.0	874,358	848,840	25.0
うち職員給	502,200	8.1	465,837	-	-
扶助費	400,678	6.5	167,931	124,749	3.7
公債費	525,323	8.5	506,801	415,556	12.2
元利償還金	525,323	8.5	506,801	415,556	12.2
内 うち元金	435,691	7.0	422,311	331,066	9.8
訳 うち利子	89,632	1.4	84,490	84,490	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,717,438	43.7	1,993,597	1,415,267	41.7
物件費	872,109	14.0	568,523	423,165	12.5
維持補修費	33,282	0.5	28,998	21,099	0.6
補助費等	844,162	13.6	807,661	702,247	20.7
うち一部事務組合負担金	234,790	3.8	234,788	234,788	6.9
繰出金	533,732	8.6	482,493	268,756	7.9
積立金	268,474	4.3	3,033	-	-
投資・出資金・貸付金	165,679	2.7	102,889	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,639,437	26.4	472,698	-	-
うち人件費	50,082	0.8	50,082	-	-
普通建設事業費	702,878	11.3	254,965	-	-
うち補助	336,340	5.4	39,367	-	-
うち単独	354,500	5.7	212,160	-	-
災害復旧事業費	936,559	15.1	217,733	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,211,988	100.0	4,015,385	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,154人	(H24.3.31現在)
面積	37.90km ²	
人口密度	6,948.419	人/km ²
総収入	6,211,988	千円
総支出	6,011,005	千円
標準財政規模	3,374,634	千円
地方債現在高	5,185,998	千円

実質赤字比率	-	%
実質赤字率	-	%
実質公債費比率	12.9	%
将来負担比率	85.2	%

市町村類型	H19 Ⅲ-1	H20 Ⅲ-1	H21 Ⅲ-1	H22 Ⅲ-1	H23 Ⅲ-1
(年度毎)	H22 Ⅲ-1	H23 Ⅲ-1			

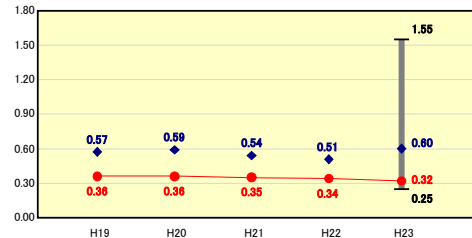


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 25/26 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

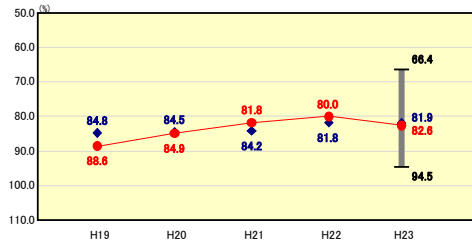


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.32と類似団体平均を下回っている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(32.2%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く横ばいとなっている。緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳入の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上を中心とする歳入確保に努め、第5次振興計画(平成23年から平成32年まで)による活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.6%]

類似団体内順位 13/28 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

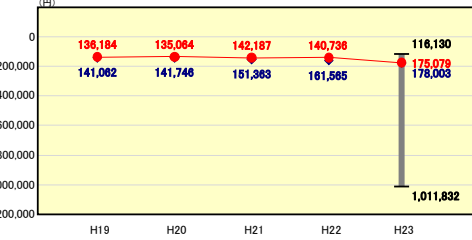


経常収支比率の分析欄
 平成22年度と比較して2.6%増加している。税収の減少に加え、平成23年度は東日本大震災対応に係る業務量の増加・定年延長等により人件費の増加が主な要因となっている。今後、新たな起債発行の抑制や財政収支の状況により積極的な繰上償還を行い、次年度以降の償還額の減少に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [175,079円]

類似団体内順位 20/26 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

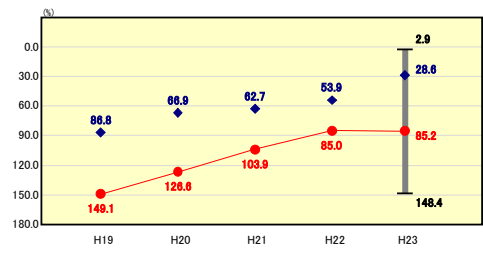


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金等を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後も、人件費や経常物件費の継続した抑制に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [85.2%]

類似団体内順位 21/26 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

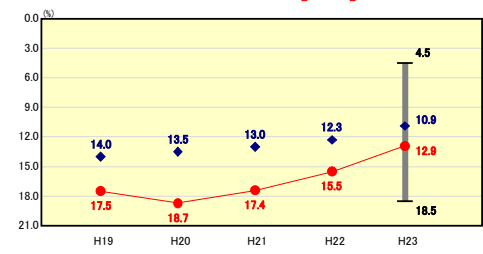


将来負担比率の分析欄
 平成22年度と比較して0.2%減少し、85.2%となっている。地方債現在高は繰り上げ償還を行ってきた結果、平成17年度をピークに減少している。公立藤田病院組合が発行した病院建設改良に係る企業債についても、平成17年度をピークに減少している。今後も将来への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]

類似団体内順位 17/28 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

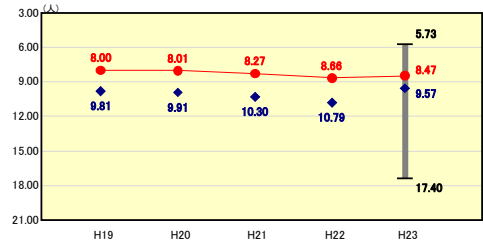


実質公債費比率の分析欄
 平成21年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、新たな起債発行の抑制や財政収支の状況を見ての積極的な繰上償還により、平成21年度と比較して4.5%、平成22年度と比較して2.6%と年々減少してきている。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.47人]

類似団体内順位 8/28 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

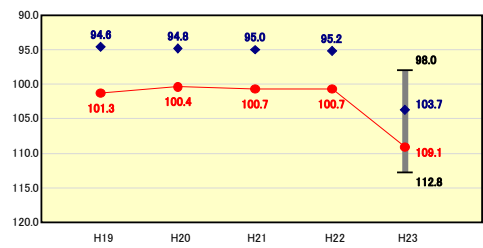


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均より、1.1人下回っており、8.47人となっている。平成17年度に策定した集中改革プランの中で、平成18年度から平成22年度までの5年間で8人削減することとしていたが、平成21年度までの4年間で達成している。今後も定員の適正化を進める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [109.1]

類似団体内順位 25/26 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体の平均103.7と比較して、109.1と5.4ポイント上回っている。給与制度の見直しを実施し、給与カット(4級以上1.0%、3級0.5%)の実施により適正な水準への引き下げを図っている。

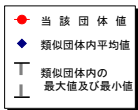
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

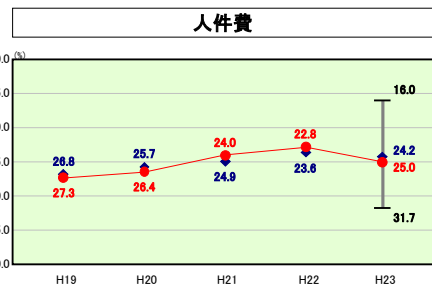
福島県国見町

経常収支比率の分析

人口	10,154人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	37.90	km ²	実赤字比率	-%
歳入	6,948,419	千円	実公債費比率	12.9%
歳出	6,211,988	千円	実負担比率	85.2%
実収支差	601,005	千円	市町村類型	H19 III-1 H20 III-1 H21 III-1
標準財政規模	3,374,634	千円	(年 度 毎)	H22 III-1 H23 III-1
地方債現在高	5,185,998	千円		

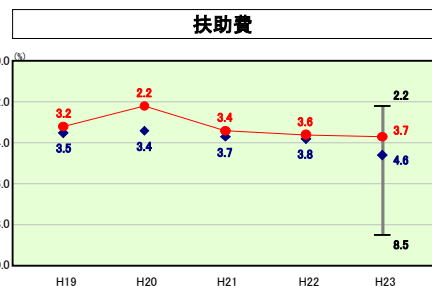


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



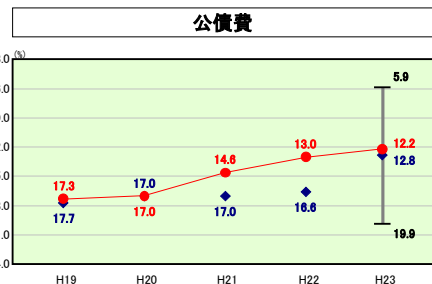
類似団体内順位 13/26 **全国平均** 25.4 **福島県平均** 25.4

人件費の分析欄
平成21・22年と類似団体と比較して、人件費に係る経常収支比率が低くなっていたが、平成23年度においては東日本大震災に係る業務量の増加・定年延長等により高い水準となった。今後は人件費関係経費は減少する見込みである。



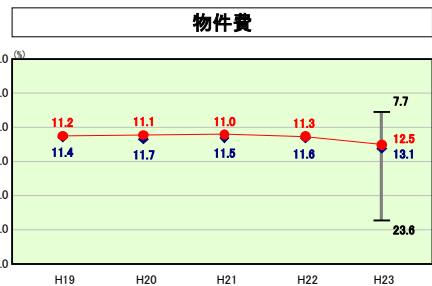
類似団体内順位 7/26 **全国平均** 10.5 **福島県平均** 7.0

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は平成21年度から少しずつ増加しているが、類似団体平均の扶助費の割合が大きな増加をしているため、比較をすると類似団体平均を下回っている。今後は18歳までの医療費無料化実施等による医療費の増加により、比率は上がっていくと考えられるため、財政を圧迫する事業の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



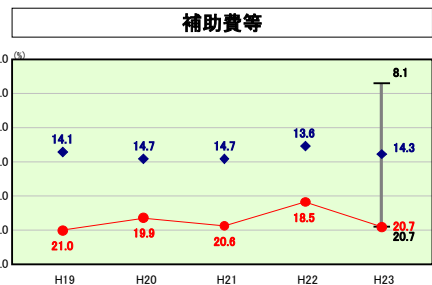
類似団体内順位 12/26 **全国平均** 19.0 **福島県平均** 17.9

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、平成21年度策定の公債費負担適正化計画に基づく積極的な繰上償還を行ったことにより、類似団体を下回る数値となっている。今後も新規起債発行の抑制に努め、公債費管理を行っていく。



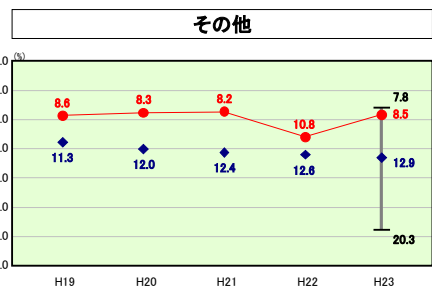
類似団体内順位 15/26 **全国平均** 13.1 **福島県平均** 12.8

物件費の分析欄
ごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で行っていることが類似団体平均と比べ低くなっている要因である。今後、指定管理者制度の導入により業務の民間委託が進めば委託料(物件費)へのシフトが起き、物件費に係る通常収支比率は高くなると見込まれる。



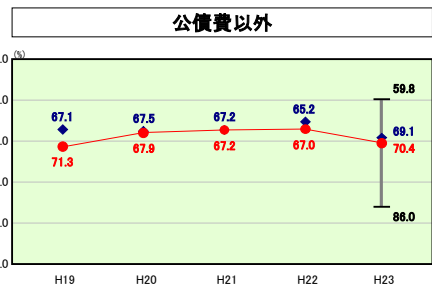
類似団体内順位 26/26 **全国平均** 10.1 **福島県平均** 10.3

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、町の所属する一部事務組合各団体等(ごみ処理業務、消防業務等)への負担金が多額になっているためである。藤田病院組合への特別負担金の見直しを含め適正な水準を目指していく。



類似団体内順位 3/26 **全国平均** 12.2 **福島県平均** 14.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を4.4ポイント下回っている。今後も各特別会計・公営企業の事業内容の見直し、健全化を進めることにより繰上金の抑制を図っていく。



類似団体内順位 13/26 **全国平均** 71.3 **福島県平均** 69.7

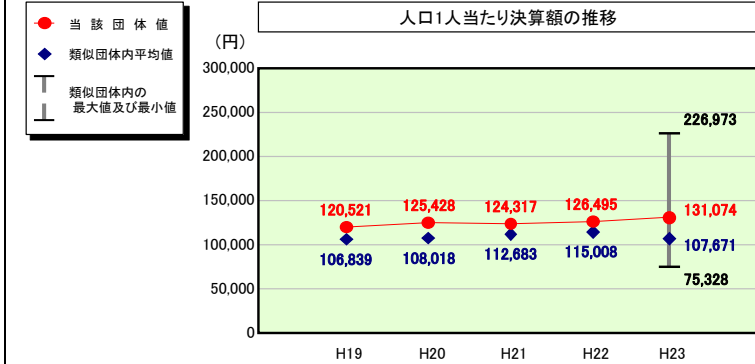
公債費以外の分析欄
人件費や補助費等に係る経常収支比率が高いことが類似団体に比べて高い要因となっている。特に補助費等の水準は類似団体の中でも高止まりとなっている。行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県国見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



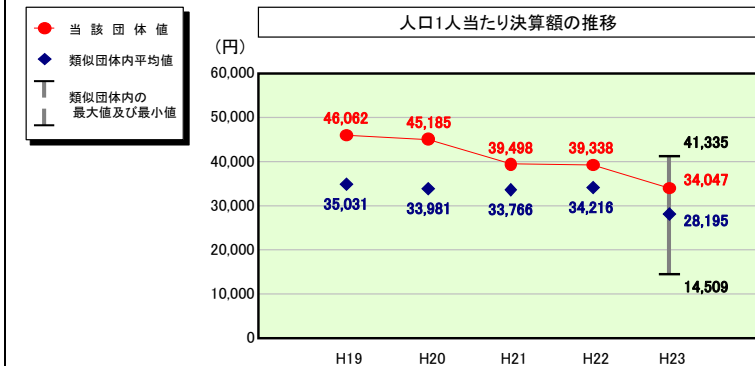
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	929,112	91,502	84,760	▲ 8.0
賃金 (物件費)	22,662	2,232	8,061	▲ 72.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	134,629	13,259	15,185	▲ 12.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	270,468	26,637	1,954	1,263.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	30,805	3,034	4,853	▲ 37.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	50,082	4,932	2,071	138.1
▲退職金	▲ 106,830	▲ 10,521	▲ 9,214	14.2
合計	1,330,928	131,074	107,671	21.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.47	9.57	▲ 1.10
ラスパイレース指数	109.1	103.7	5.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

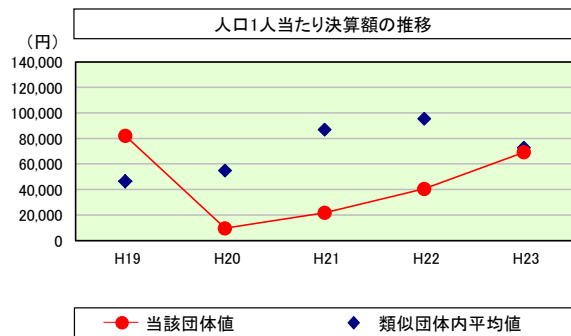


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	434,076	42,749	42,512	0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	92,921	9,151	15,424	▲ 40.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	323,853	31,894	7,694	314.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,422	1,913	2,829	▲ 32.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 18,522	▲ 1,824	▲ 1,346	35.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 506,033	▲ 49,836	▲ 38,921	28.0
合計	345,717	34,047	28,195	20.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

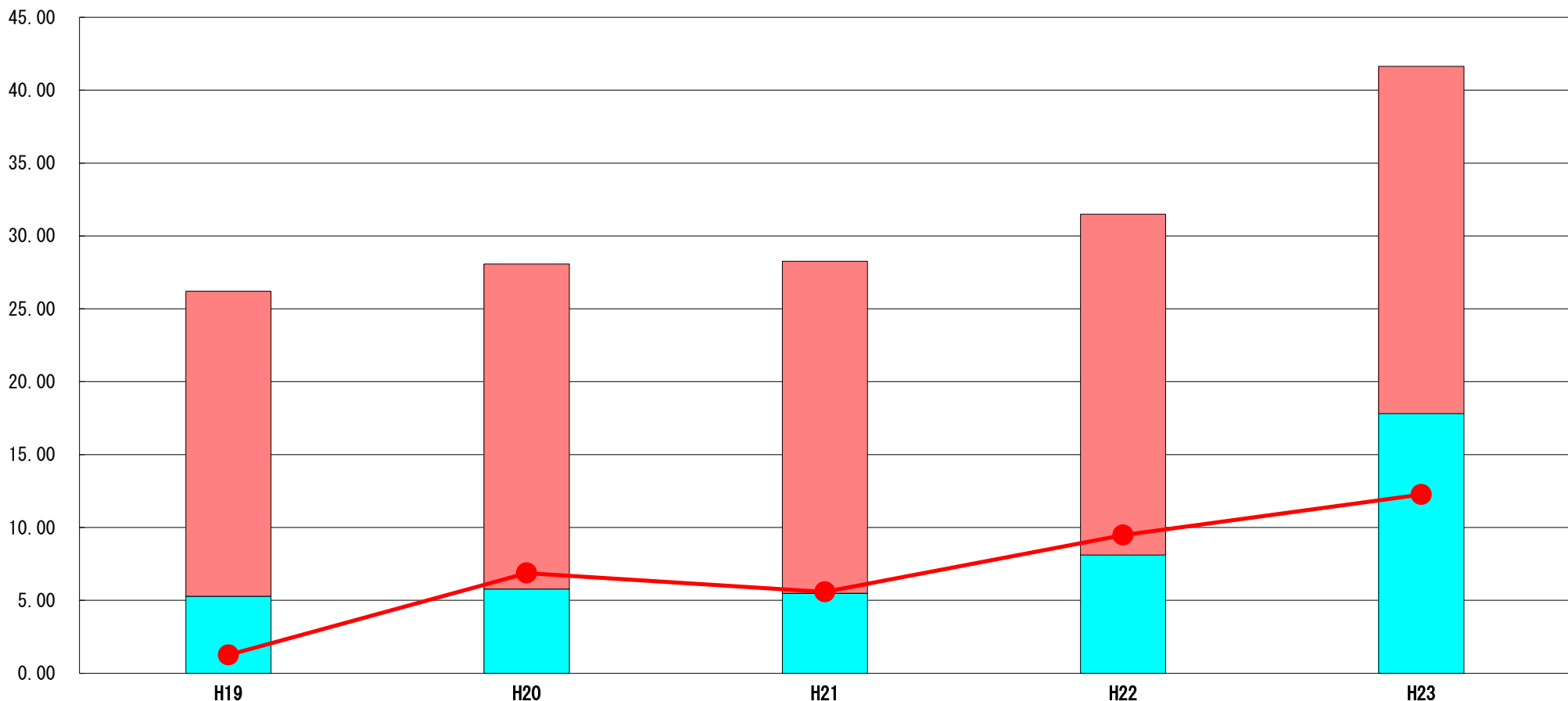
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	872,605	82,120	253.5	46,517	▲ 4.8	258.3
うち単独分	319,434	30,062	137.4	26,777	▲ 12.9	150.3
H20	100,320	9,565	▲ 88.4	54,836	17.9	▲ 106.3
うち単独分	78,109	7,447	▲ 75.2	30,795	15.0	▲ 90.2
H21	226,464	21,771	127.6	86,910	58.5	69.1
うち単独分	205,209	19,728	164.9	50,891	65.3	99.6
H22	415,569	40,421	85.7	95,443	9.8	75.9
うち単独分	288,081	28,021	42.0	48,538	▲ 4.6	46.6
H23	702,878	69,222	71.3	72,729	▲ 23.8	95.1
うち単独分	354,500	34,912	24.6	36,291	▲ 25.2	49.8
過去5年間平均	463,567	44,620	89.9	71,287	11.5	78.4
うち単独分	249,067	24,034	58.7	38,658	7.5	51.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

福島県国見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		20.93	22.31	22.78	23.37	23.83
 実質収支額		5.28	5.77	5.48	8.12	17.81
 実質単年度収支		1.25	6.87	5.58	9.48	12.26

分析欄

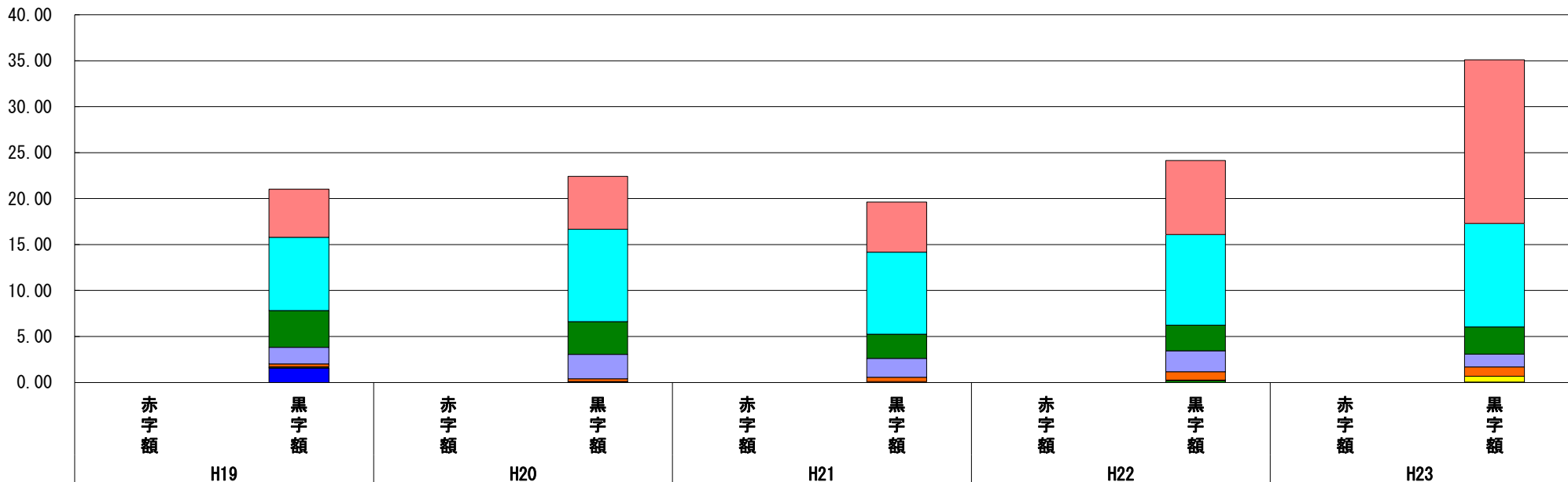
平成23年度の実質収支額は、交付税（普通交付税、特別交付税、震災復興特別交付税）の増加などから前年比9.69ポイントの伸び、実質単年度収支についても、2.78ポイントの伸びとなっている。標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は20%以上となっているが、今後庁舎建設等の復興事業費の増加が見込まれるため、基金の取り崩しも含め健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県国見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.24	5.74	5.45	8.07	17.81
国見町水道事業会計		7.96	10.05	8.92	9.86	11.27
国見町土地開発事業特別会計		4.02	3.58	2.62	2.79	2.95
国見町国民健康保険特別会計		1.80	2.66	2.07	2.26	1.39
国見町介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.30	0.30	0.46	0.91	1.02
国見町公共下水道事業特別会計		0.10	0.02	0.00	0.03	0.63
国見町給食センター特別会計		0.03	0.02	0.02	0.04	0.02
国見町後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.07	0.18	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.58	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

一般会計・公営事業会計・各特別会計で黒字となっているため連結赤字比率はない。一般会計からの繰入を行っている会計があるのが現状であるため、各会計の一層の自助努力が必要である。

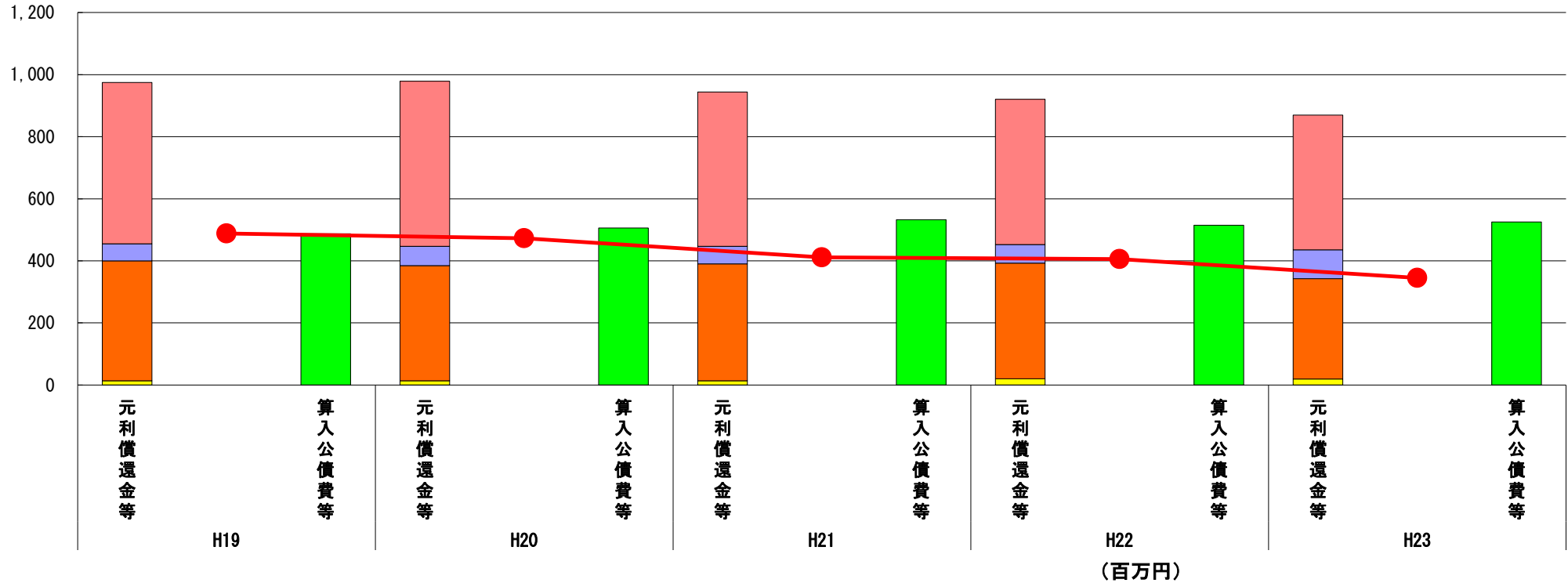
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県国見町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		520	532	497	468	434
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		55	62	57	60	93
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		386	371	376	373	324
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	14	20	19
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		487	506	533	515	525
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		488	473	411	406	345

分析欄

元利償還金の平成20年度をピークに年々減少している。平成21年度より新規発行の抑制及び繰上償還を行ったことが大きな要因となっているため、今後も継続して新規発行の抑制、財政事業を考慮しての繰上償還を適正に行っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

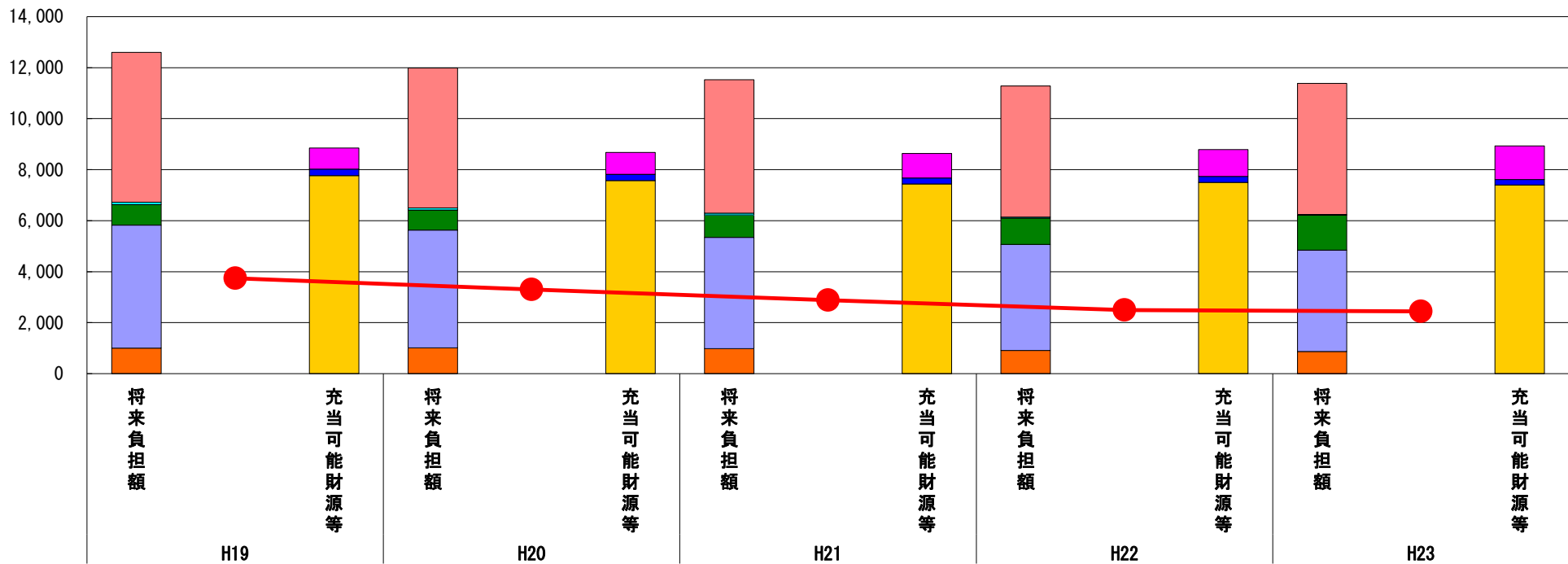
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県国見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,869	5,486	5,225	5,146	5,139
	債務負担行為に基づく支出予定額		95	83	77	42	31
	公営企業債等繰入見込額		804	781	880	1,027	1,368
	組合等負担等見込額		4,828	4,618	4,363	4,159	3,974
	退職手当負担見込額		998	1,015	978	911	866
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		832	861	965	1,055	1,320
	充当可能特定歳入		256	248	238	228	215
	基準財政需要額算入見込額		7,763	7,570	7,434	7,503	7,398
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,742	3,304	2,885	2,499	2,446

分析欄

地方債の現在高については、新規発行を抑制し、繰上償還も積極的に行ってきたため、順調に減少している。
 充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額が減少となっているものの、充当可能基金額が平成19年度より毎年増加している。
 今後は被災した庁舎の建設に係る地方債も見込まれることから、将来負担比率が大きくなる様、適正な財政運営を行っていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。